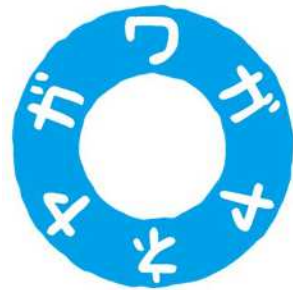


令和6年度 寝屋川市の財務書類（統一的な基準）



寝屋川市 財務部財政課

目次

統一的な基準による地方公会計制度について	1
統一的な基準による地方公会計制度における財務書類	2
寝屋川市の貸借対照表	3
寝屋川市の行政コスト計算書	5
寝屋川市の純資産変動計算書	7
寝屋川市の資金収支計算書	9
財務書類から見えてくる寝屋川市の状況	11
一般会計等の財務書類	17
注記	21
附属明細書	28

統一的な基準による地方公会計

「公会計」とは、国や市役所などで行われている会計のことを言います。一方、民間企業で行われている会計は企業会計と言います。

これまでの公会計（平成27年度決算まで）

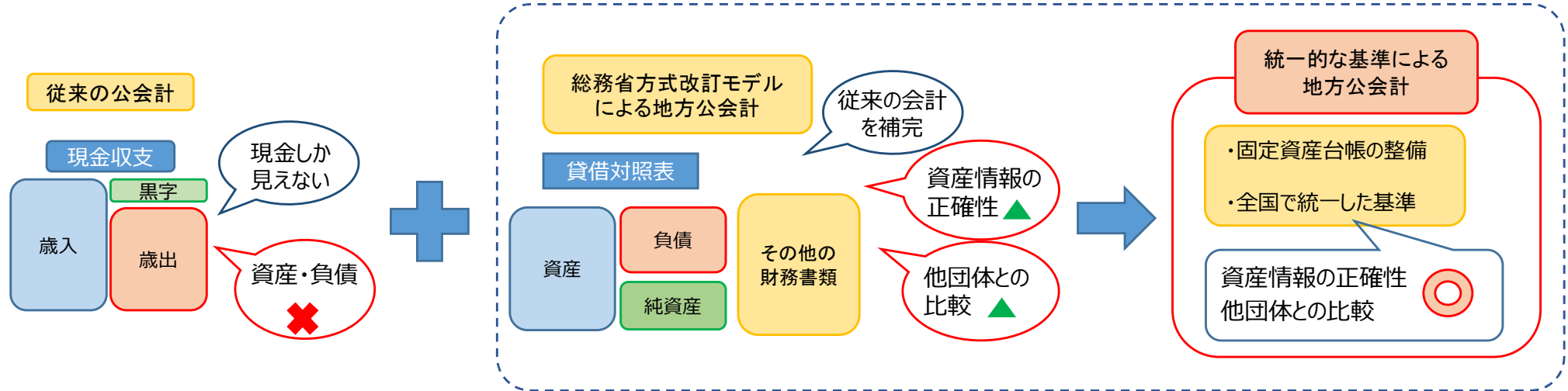
国や市役所などの会計は、現金収支に着目した単式簿記が採用されています。しかし、単式簿記は発生主義会計の複式簿記を採用する企業会計と比べ、過去から積み上げた資産や負債などの状況を把握できないこと、また減価償却や引当金といった会計手続きの概念がないといった弱点がありました。

その弱点を補完するため、寝屋川市においても発生主義会計の概念を取り入れた財務書類を総務省が示す「**総務省方式改訂モデル**」で作成・公表していました。

現在の公会計（統一的な基準）（平成28年度決算から）

しかし、総務省が示すモデルは複数あり、他団体との比較ができない等の問題が生じていたため、総務省は平成27年1月に固定資産台帳の整備や複式簿記の導入を前提とした「**統一的な基準による地方公会計マニュアル**」を公表し、すべての地方公共団体に対して、平成30年3月までに「**統一的な基準に基づく地方公会計**」を導入するよう要請しました。そこで市では、平成28年度決算から、「**統一的な基準に基づく地方公会計**」を導入し、財務書類を作成・公表することとしました。

全国で統一した基準により財務書類を作成することで、現金主義会計である従来の公会計が抱える弱点を補完するとともに、他団体との比較可能性の確保や、より精緻な資産・負債情報の整備により、よりわかりやすい財政情報を市民のみなさんに提供することが可能となり、また分析結果等を財政運営に活用することも可能となりました。



Q. 財務書類って何？

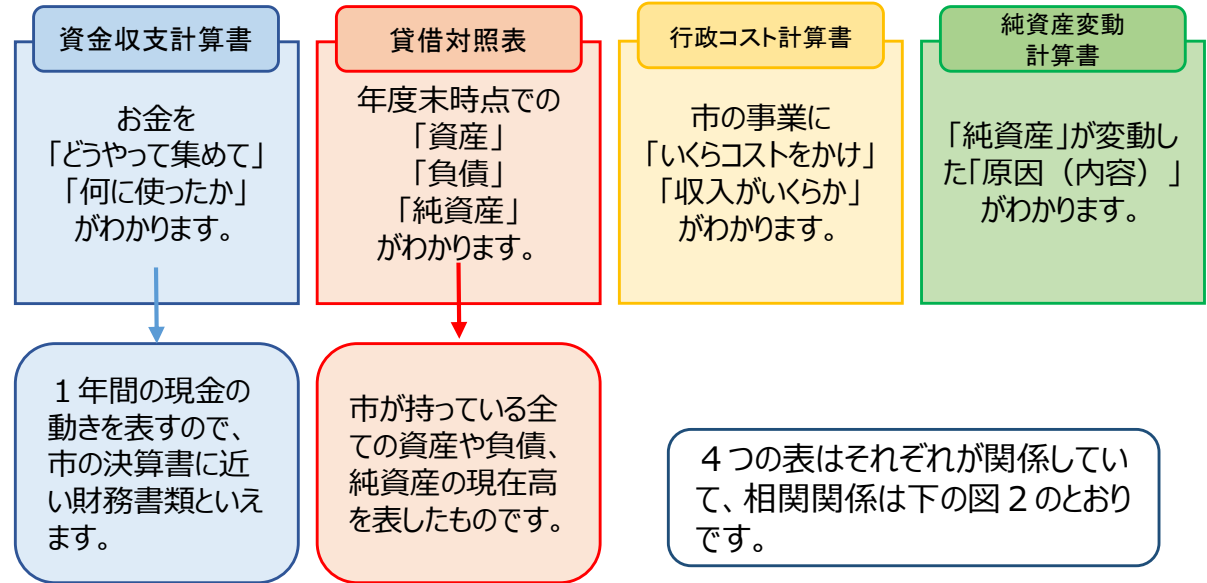
A. 財務書類は、資産や負債などの状況、コストやその財源の状況といった財務状況を一覽でわかりやすく、市民のみなさまに開示する観点から、企業会計の考え方や手法（発生主義、複式簿記）を用いて作成する書類です。

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4つの表で構成されています。

・発生主義

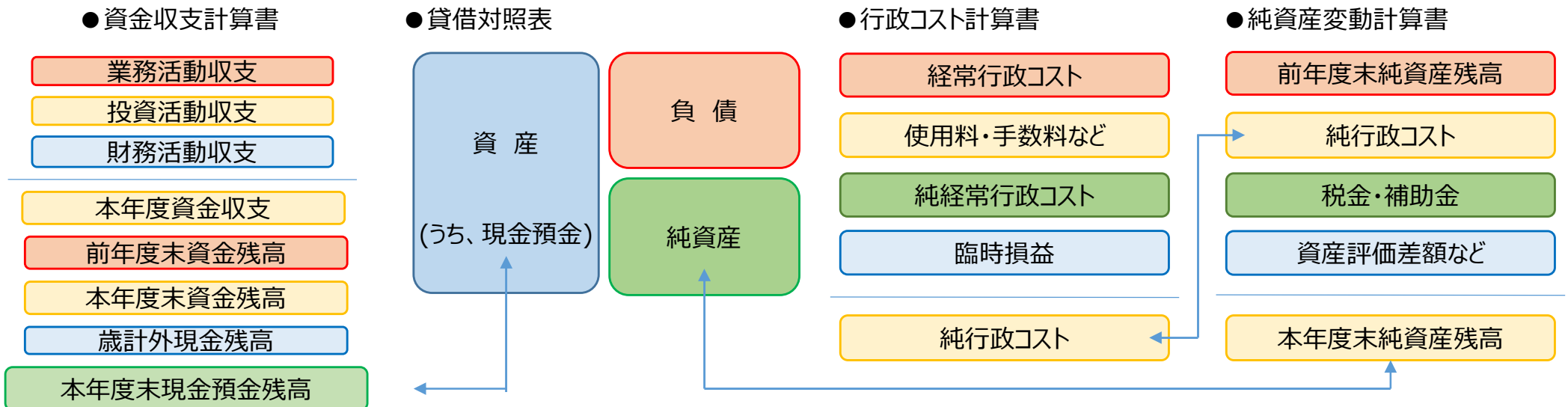
実際の現金の収入や支出に関係なく、事象の発生または変化に基づき、その時点で収入またはコストとして認識し、計上するもの。

図1. 財務書類4表の概要



4つの表はそれぞれが関係していて、相関関係は下の図2のとおりです。

図2. 4表の関係





寝屋川市役所



寝屋川駅前線

資産の部

- 固定資産
 - ・事業用資産
 - ・インフラ資産
 - ・その他

土地、
建物、
物品など

- 流動資産
 - ・現金預金
 - ・未収金
 - ・その他

1年以内
に動きの
ある資産

負債の部

- 固定負債
 - ・地方債
 - ・その他
- 流動負債
 - ・1年以内に返済する
地方債
 - ・その他

将来世代の
負担

純資産の部

- 純資産

これまでの
世代の負担

Q. どうやってみるの？

A. 左側が**資産**を表し、右側が資産を得るための資金の調達方法（**負債**と**純資産**）を表します。また、**負債**はこれから先、支払う義務のある金額で、**純資産**はこれまでの世代が支払ってきた金額を表しています。

この負債が資産を上回り、「資産」-「負債」である純資産がマイナスになると、いわゆる「債務超過」となり、不健全な財政状況であることを意味しますが、本市では資産が負債を大きく上回っていることから、貸借対照表上では健全な財政状況であると言えます。

Q. 事業用資産、インフラ資産って
どういうもの？

A. 事業用資産とは、「市役所庁舎」や「学校」などの、市が事業を行うための資産のことです。

インフラ資産は、「道路」、「公園」など、市民の社会生活の基盤となる資産のことです。

Q. 貸借対照表で
なにがわかるの？

A. 市が、現在どれだけの資産を所有し、また、その資産がどのような財源で賄われているか、将来の世代の負担がどれだけあるかなどがわかります。

寝屋川市の貸借対照表（令和7年3月31日時点）

科目	R6	R5	R6-R5	科目	R6	R5	R6-R5
資産の部				負債の部			
○ 固定資産	2,397億円	2,325億9千万円	71億1千万円	○ 固定負債	637億9千万円	626億7千万円	11億2千万円
・事業用資産	1,044億2千万円	1,019億円	25億2千万円	・地方債	578億9千万円	566億円	12億9千万円
・インフラ資産	1,019億1千万円	1,002億1千万円	17億円	・その他	59億1千万円	60億8千万円	△1億7千万円
・その他	333億7千万円	304億8千万円	28億9千万円	○ 流動負債	62億2千万円	62億5千万円	△2千万円
○ 流動資産	164億1千万円	161億7千万円	2億4千万円	・1年以内に返済 する地方債	51億5千万円	52億円	△5千万円
・現金預金	15億6千万円	15億7千万円	△1千万円	・その他	10億7千万円	10億5千万円	2千万円
・未収金	3億7千万円	3億8千万円	△1千万円	負債合計	700億2千万円	689億2千万円	10億9千万円
・その他	144億8千万円	142億2千万円	2億6千万円	純資産の部			
資産合計	2,561億1千万円	2,487億6千万円	73億5千万円	純資産	1,861億円	1,798億4千万円	62億6千万円
				純資産合計	1,861億円	1,798億4千万円	62億6千万円
				負債及び純資産合計	2,561億1千万円	2,487億6千万円	73億5千万円

※表示単位未満を四捨五入しているため、各項目の数値と合計額等が合わない場合があります。

令和6年度の寝屋川市の貸借対照表をみましょう。

市が持っている**資産**は全部で2,561億1千万円。

資産調達のため、将来返済する地方債などの**負債**が700億2千万円、これまでの世代が負担した**純資産**が1,861億円となっています。

<主な増加理由>

固定資産：小中学校親子給食調理場建設工事などを行ったためです。

流動資産：公共公益施設整備基金の積立額が増えたためです。

負債：小中学校親子給食調理場建設工事などにより、市債が増えたためです。

市民一人当たりの
資産額
約114万4千円

市民一人当たりの
負債額
約31万3千円

※令和7年3月31日時点の寝屋川市の人口 223,860人

1. 人にかかるコスト

(職員の給料や議員の報酬など)

2. 物にかかるコスト

(消耗品や委託料、建物の維持管理や減価償却費など)

3. 社会保障費などのコスト

(障害福祉サービスや生活保護、医療費助成などの社会保障給付、各種団体に対する補助金など)

4. その他のコスト

(支払利息など)

経常行政コスト……①

使用料・手数料などの利用者負担

経常収益……②

純経常行政コスト (① - ②) …… A

臨時損益…… B

純行政コスト (A + B)

Q. 行政コスト計算書ってなに？

A. 行政コスト計算書は福祉や教育などの行政サービスを行うために必要なコスト（費用）を計算した一覧表で、道路や公共施設などの整備にかかるものを除いた行政サービスに使った1年間の費用を集計したものです。

この表により、何にいくらのコストがかかったかがわかります。

Q. 減価償却費ってなに？

A. 建物などは、長く使うとその価値がだんだん減少していきます。会計的にも一定期間にわたってその価値を減少させていきますが、これを減価償却と呼んでおり、それをコストとして計上したものが「減価償却費」です。

寝屋川市の行政コスト計算書（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

科目	R6	R5	R6 - R5
1 人にかかるコスト 職員の給与や議員の報酬など	118億6千万円	115億8千万円	2億8千万円
2 物にかかるコスト 消耗品や委託料、建物の維持管理など	172億3千万円	156億5千万円	15億8千万円
3 社会保障費などのコスト 障害福祉サービスや生活保護など	603億6千万円	598億5千万円	5億1千万円
4 その他のコスト 地方債の利子など	11億2千万円	17億5千万円	△6億3千万円
経常行政コスト	905億8千万円	888億3千万円	17億5千万円
使用料・手数料などの利用者負担	23億9千万円	32億円	△8億1千万円
経常収益	23億9千万円	32億円	△8億1千万円
純経常行政コスト	881億9千万円	856億3千万円	25億6千万円
臨時損益	1億7千万円	3億8千万円	△2億1千万円
純行政コスト	883億6千万円	860億1千万円	23億5千万円

※表示単位未満を四捨五入しているため、各項目の数値と合計額等が合わない場合があります。

市民一人あたりの純行政コスト 約39万5千円

Q. どんなサービスにコストがかかっているの？

A. 上の表を見ると、「**社会保障費などのコスト**」が最も多くかかっていることがわかります。このなかでも、障害福祉サービスや生活保護などの扶助費に多くのコストがかかっています。

次に、施設の維持補修費などの「**物にかかるコスト**」が多くなっていますが、この中には現金支出を伴わないコストとして、「**減価償却費**」が計上されています。

令和6年度の寝屋川市の行政コスト計算書を見ましょう。

1年間の行政サービスを提供するためにかったコストは905億8千万円で、使用料・手数料などの利用者の負担を差し引いた純経常行政コストは881億9千万円となっています。

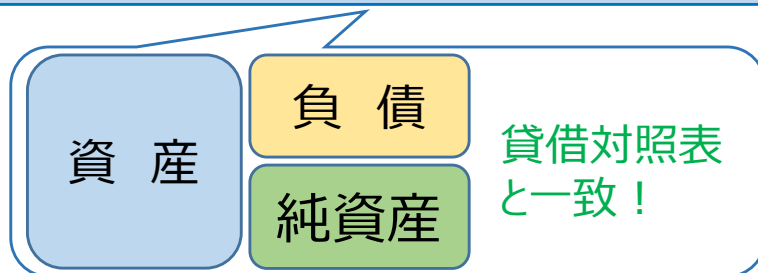
また、資産の売却などの臨時的なコストと収入を加味した**純行政コスト**は**883億6千万円**となっています。

前年度と比較すると、その他のコストは減少しましたが、人にかかるコスト・物にかかるコスト・社会保障費などのコストが増加したため、純行政コストは増加しました。

前年度末純資産残高・・・A	
純行政コスト (△) ……①	
財源	税収等・国府補助金など…②
本年度差額 (① + ②) ……B	
その他の変動…C	
本年度末純資産残高 (A + B + C)	

行政コスト計算書と一致！
(ただし、ここではマイナス表示)

経常行政コスト
使用料・手数料など
純経常行政コスト
臨時損益
純行政コスト



Q. 純資産変動計算書ってなに？

A. 「純資産」とは、道路や公共施設などの資産の取得のために、これまでの世代が負担したもので、**将来返済する必要がないもの**です。

「純資産」＝「資産」－「負債」

この表は、その純資産が1年間でどのように変動したかを示しています。

Q. この表から、どんなことがわかるの？

A. 「本年度差額」がプラスなのかマイナスなのかを見ます。
「本年度差額」がプラスになっていれば、当年度の行政サービスの提供にかかったコスト（純行政コスト）が当年度の財源（税収等、国府補助金）で十分に賄えたということになり、将来へ負担を先送りしない財政運営ができたということがわかります。

寝屋川市の純資産変動計算書（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

科目	R 6	R 5	R 6 - R 5
前年度末純資産残高	1,798億4千万円	1,746億3千万円	52億1千万円
純行政コスト（△）	883億6千万円	860億1千万円	23億5千万円
財源	943億1千万円	913億5千万円	29億6千万円
税収等	558億1千万円	534億7千万円	23億3千万円
国府補助金	385億1千万円	378億8千万円	6億2千万円
本年度差額	59億5千万円	53億4千万円	6億1千万円
その他の変動	2億7千万円	△1億3千万円	4億円
本年度末純資産残高	1,861億円	1,798億4千万円	62億6千万円

※表示単位未満を四捨五入しているため、各項目の数値と合計額等が合わない場合があります。

令和6年度の寝屋川市の純資産変動計算書を見てみましょう。

令和6年度の純行政コスト883億6千万円に対して財源（税収等、国府補助金）は943億1千万円ですので「本年度差額」は59億5千万円のプラスとなっています。当年度の行政サービスの提供にかかったコスト（純行政コスト）が当年度の財源（税収等、国府補助金）で十分に賄えたということになり、将来へ負担を先送りしない財政運営ができたということがわかります。

この「本年度差額」のプラス59億5千万円等により、令和6年度の純資産は62億6千万円増加し、令和6年度純資産残高は1,861億円となりました。（貸借対照表の純資産合計と一致）

寝屋川市の資金収支計算書

家計にたとえてみると

業務活動	支出	人件費 物件費 社会保障費など その他
	収入	市税など 国や大阪府からの補助金 その他
	【業務活動の収支】……①	
投資活動	支出	道路や公共施設などの整備費 基金への積み立て その他
	収入	国や大阪府からの補助金 基金の取り崩し その他
	【投資活動の収支】……②	
財務活動	支出	地方債の返済 その他
	収入	地方債の発行 その他
	【財務活動の収支】……③	
本年度資金収支額 (① + ② + ③) …… A		
前年度末資金残高 …… B		
本年度末資金残高 (A + B)		

継続的な収入・支出
食費、衣料、医療費などの支出

給料や年金などの収入

投資関係の収入・支出
家の建築、リフォームなどの支出

家の建築、リフォームなどへの
公的補助や定期預金の取崩し

借入金関係の収入・支出
家や車のローン返済

銀行からのローン借入

一時的に預かる保証金などの
公金ではないもの。

貸借対照表の
「現金預金」と一致！

Q. 資金収支計算書ってなに？

A. 資金収支計算書は1年間の現金の出入りを下記のような性質別に区分し、どのような活動に資金を必要とし、その資金をどのように賄ったかを示しています。

「業務活動」…行政サービスを行う中で毎年度継続的に収入・支出されるもの。

「投資活動」…公共施設などの整備や投資・貸付金などの収入・支出。

「財務活動」…地方債などの外部からの借入や、その返済などの収入・支出。

わかりやすく家計に置き換えると左のとおりになります。

本年度末資金残高 + 本年度末歳計外現金残高 = 本年度末資金預金残高

寝屋川市の資金収支計算書（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

科目	R6	R5	R6 - R5
業務活動収支 行政サービスにかかる収支	79億2千万円	78億3千万円	8千万円
投資活動収支 公共施設の整備などにかかる収支	△91億3千万円	△107億6千万円	16億3千万円
財務活動収支 地方債の借入や返済にかかる収支	12億2千万円	29億1千万円	△16億9千万円
本年度資金収支額	1千万円	△1千万円	2千万円
前年度末資金残高	12億6千万円	12億7千万円	△1千万円
本年度末資金残高	12億7千万円	12億6千万円	1千万円
本年度末歳計外現金残高	2億9千万円	3億1千万円	△2千万円
本年度末現金預金残高	15億6千万円	15億7千万円	△1千万円

※表示単位未満を四捨五入しているため、各項目の数値と合計額等が合わない場合があります。

令和6年度の寝屋川市の資金収支計算書を見てみましょう。

1年間の活動内容別の現金の増減と残高を示します。

令和6年度の行政運営にかかる資金収支は、公共施設の整備等への支出の増加に伴い、本年度資金収支額は**2千万円の資金増**となっています。

財務書類から見える寝屋川市の状況（持続可能性）

財務書類の個々の数値を見ても、それが何を意味しているのか、わかりづらいものがあります。ここからは、財務書類のデータをいろいろな視点から指標を使って分析し、今、寝屋川市がどのような状況であるのかを見ていきます。

財政に持続可能性（健全性）はあるの？

1. 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

説明	地方債などの元金・利子返済額を除いた支出と、地方債発行などの借金による収入を除いた収入のバランスを見るもので、収支がプラスの場合は、経費が借金に頼らないで、税金などの収入で賄われていることを表します。
計算式	資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息を除く）+投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）

経年比較（3ヶ年）		他団体比較（令和6年度数値）		分析	令和4年度に小中一貫校の整備に係る令和5年度分の国庫補助金が前倒し交付されたこと等により、令和5年度は一時的に赤字となりましたが、令和6年度は黒字となっています。 また、府内都市平均及び類似団体平均を下回っていますが、小中学校親子給食調理場建設工事等を積極的に実施したことが要因となっています。
令和4年度	5,021百万円	寝屋川市	1,576百万円		
令和5年度	△163百万円	府内都市平均	1,980百万円		
令和6年度	1,576百万円	類似団体平均	4,101百万円		

※各指標の計算式については、総務省の研究会による「地方公会計の活用の促進に関する研究会報告書」に基づいています（一部を除く）。

※他団体の指標については、各団体において作成・公表されているデータを元に算出しており、府内都市平均は31団体中29団体、類似団体平均は62団体中57団体の平均値となっています（一部総務省集計分を除く）。

財務書類から見える寝屋川市の状況（持続可能性）

財政に持続可能性（健全性）はあるの？

2. 債務償還比率（%）

説明	充当可能な基金などを全て市が抱えている地方債や引当金などの実質債務に充てた場合に、経常的に確保できる資金で返済する比率を見ることで、債務償還能力を測ります。債務償還比率が低いほど、債務償還能力が高いことを表します。
計算式	$\{ (将来負担額 - 充当可能財源) \div (経常一般財源等 (歳入) 等 - 経常経費充当財源等) \} \times 100\%$

経年比較（3ヶ年）		他団体比較（令和6年度数値）		分析	小中学校親子給食調理場建設工事等に係る市債を発行しましたが、比率は前年度より12.2%減少しました。 また、府内都市平均及び類似団体平均を下回っており、債務償還能力は他団体よりも高いと考えられます。
令和4年度	181.9%	寝屋川市	177.5%		
令和5年度	189.7%	府内都市平均	487.7%		
令和6年度	177.5%	類似団体平均	566.1%		

まとめ（持続可能性）

令和6年度の基礎的財政収支は黒字となっています。債務償還比率（%）についても健全な数値となっていますので、今後も計画的な基金への積立を行うとともに、地方債の発行を必要最小限に抑制することにより、持続可能な財政運営に取り組んでいきます。

財務書類から見てくる寝屋川市の状況（世代間公平性）

将来世代と現役世代との負担分担は適切なの？

1. 純資産比率

説明	これまで蓄積してきた資産が、これまでの世代による負担なのか、あるいは、将来世代への負担となっているのを見ることができます。この比率が高いほど、これまでの世代の負担によって資産を取得してきたことになります。
計算式	純資産÷資産合計

経年比較（3ヶ年）		他団体比較（令和6年度数値）		分析	小中学校親子給食調理場建設工事及び基金の積立てによる資産の増加の伸びに比べて、市債の発行抑制や国府補助金等の確保による純資産の増加の伸びが上回った結果、純資産比率は昨年度より増加しています。 また、類似団体平均を上回っていますが、府内都市平均よりも低くなっており、引き続き、将来世代の負担軽減の取組を進めていく必要があるものと考えられます。
令和4年度	72.6%	寝屋川市	72.7%		
令和5年度	72.3%	府内都市平均	73.7%		
令和6年度	72.7%	類似団体平均	70.5%		

財務書類から見てくる寝屋川市の状況（世代間公平性）

将来世代と現役世代との負担分担は適切なの？

2. 社会資本等形成の世代間負担比率

説明	これまでに整備してきた公共資産のうち、どれくらい将来世代が負担する負債が残っているかを見ることができます。この比率が高いほど、将来世代の負担が大きいこととなります。
計算式	地方債残高（臨時財政対策債等の特例地方債を除く） ÷ 有形・無形固定資産合計

経年比較（3ヶ年）		他団体比較（令和6年度数値）		分析	将来世代の負担割合は昨年度よりやや増加しています。 また、類似団体平均を下回っていますが、府内都市平均よりも高くなっており、引き続き、将来世代の負担軽減の取組を進めていく必要があるものと考えられます。
令和4年度	12.6%	寝屋川市	16.1%		
令和5年度	14.7%	府内都市平均	14.3%		
令和6年度	16.1%	類似団体平均	17.7%		

まとめ（世代間公平性）

資産全体の取得については、将来世代の負担と比べ、これまでの世代による負担が多く、他団体と比較すると将来世代の負担割合が低い状態となっているものの、引き続き、基金への計画的な積立や市債残高の抑制など、将来負担軽減に資する取組を進めていく必要があります。また、道路や公園などの公共資産については、将来世代も引き続き利用することから、今後も類似団体などの比較を参考に、公平性の観点に基づき、適切な負担割合となるよう検討していく必要があります。

財務書類から見える寝屋川市の状況（資産形成度）

公共施設などの資産の現状はどうなっているの？

1. 有形固定資産減価償却率

説明	有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物など）の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を見ることで、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。
計算式	減価償却累計額 ÷ 償却資産の取得原価

経年比較（3ヶ年）		他団体比較（令和6年度数値）		分析
令和4年度	71.2%	寝屋川市	68.2%	
令和5年度	68.4%	府内都市平均	66.6%	
令和6年度	68.2%	類似団体平均	66.9%	

令和6年度時点で68.2%となっており、令和5年度と比較すると、0.2%減少しています。主な要因として、小中学校親子給食調理場建設工事等により資産形成を行ったことや、普通財産である明和小学校の除却等が挙げられます。また、府内都市平均及び類似団体平均を上回っていることから、他市よりも公共施設等の老朽化が進んでいると考えられます。

財務書類から見える寝屋川市の状況（資産形成度）

公共施設などの資産の現状はどうなっているの？

2. 有形固定資産対保全関連費支出率

説明	有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物など）の取得価額等に対する維持補修費や施設等整備費の割合を見ることで、公共施設等にどの程度維持補修を行ったかを把握することが出来ます。 耐用年数が50年～60年、更新・維持補修費が標準的にイニシャルコストの4倍～5倍かかるとし、本市では6%～10%を目安と考えています。
計算式	$(\text{維持補修費} + \text{公共施設等整備費支出}) \div \text{償却資産の取得原価}$

経年比較（3ヶ年）		他団体比較（令和6年度数値）		分析	
令和4年度	4.2%	寝屋川市	4.7%		<p>小中学校親子給食調理場建設工事に係る支出が増加する一方で、小中一貫校整備事業に係る支出が減少した結果、昨年度より0.5%減少しています。</p> <p>また、府内都市平均及び類似団体平均を上回っていますが、本市の目安とする率を下回っています。</p>
令和5年度	5.2%	府内都市平均	3.7%		
令和6年度	4.7%	類似団体平均	2.3%		

まとめ（資産形成度）

有形固定資産減価償却率から、本市の公共施設などの資産は取得からある程度の期間を経過し、老朽化が進行していることがわかります。また、有形固定資産対保全関連費支出率からも、公共施設などの資産に対する保全関連費の支出が目安の6%～10%より少ないことから、公共施設などが老朽化していることも踏まえ、今後計画的に維持更新のための投資などを進めていく必要があります。

一般会計等貸借対照表

(令和 7年 3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	239,699,978,245	固定負債	63,793,635,448
有形固定資産	206,864,342,119	地方債	57,887,751,469
事業用資産	104,416,177,386	長期未払金	-
土地	59,738,569,799	退職手当引当金	5,883,430,554
立木竹	-	損失補償等引当金	1,847,025
建物	112,774,309,392	その他	20,606,400
建物減価償却累計額	△ 70,147,221,208	流動負債	6,223,697,181
工作物	2,279,769,161	1年内償還予定地方債	5,150,495,170
工作物減価償却累計額	△ 535,038,661	未払金	14,247,000
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	742,146,614
航空機	-	預り金	292,914,141
航空機減価償却累計額	-	その他	23,894,256
その他	-	負債合計	70,017,332,629
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	305,788,903	固定資産等形成分	254,248,640,909
インフラ資産	101,913,138,668	余剰分(不足分)	△ 68,151,721,867
土地	82,716,954,851		
建物	717,203,273		
建物減価償却累計額	△ 522,199,897		
工作物	69,485,093,327		
工作物減価償却累計額	△ 55,063,360,463		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	4,579,447,577		
物品	2,259,093,561		
物品減価償却累計額	△ 1,724,067,496		
無形固定資産	28,723,081		
ソフトウェア	28,723,081		
その他	-		
投資その他の資産	32,806,913,045		
投資及び出資金	8,342,565,085		
有価証券	-		
出資金	166,429,589		
その他	8,176,135,496		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,340,435,486		
長期貸付金	602,578,049		
基金	22,802,902,554		
減債基金	3,029,227,000		
その他	19,773,675,554		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 281,568,129		
流動資産	16,414,273,426		
現金預金	1,563,348,845		
未収金	373,273,795		
短期貸付金	73,832,392		
基金	14,474,830,272		
財政調整基金	14,441,528,523		
減債基金	33,301,749		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 71,011,878		
資産合計	256,114,251,671	純資産合計	186,096,919,042
		負債及び純資産合計	256,114,251,671

一般会計等行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月 31日

(単位：円)

科 目	金 額
経常費用	90,575,737,225
業務費用	30,214,132,925
人件費	11,859,045,888
職員給与費	9,246,297,377
賞与等引当金繰入額	742,146,614
退職手当引当金繰入額	472,912,335
その他	1,397,689,562
物件費等	17,234,689,002
物件費	11,702,788,642
維持補修費	432,990,876
減価償却費	4,076,484,778
その他	1,022,424,706
その他の業務費用	1,120,398,035
支払利息	244,314,888
徴収不能引当金繰入額	113,839,976
その他	762,243,171
移転費用	60,361,604,300
補助金等	11,098,988,392
社会保障給付	41,554,170,886
他会計への繰出金	7,502,782,240
その他	205,662,782
経常収益	2,385,908,051
使用料及び手数料	820,242,251
その他	1,565,665,800
純経常行政コスト	88,189,829,174
臨時損失	207,705,453
災害復旧事業費	-
資産除売却損	150,578,568
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	57,126,885
臨時利益	33,521,671
資産売却益	33,521,671
その他	-
純行政コスト	88,364,012,956

一般会計等純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月 31日

(単位：円)

科 目	合計	固定資産等形成分		余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	179,840,659,109	246,878,464,839		△ 67,037,805,730
純行政コスト(△)	△ 88,364,012,956			△ 88,364,012,956
財源	94,313,940,727			94,313,940,727
税金等	55,806,667,176			55,806,667,176
国県等補助金	38,507,273,551			38,507,273,551
本年度差額	5,949,927,771			5,949,927,771
固定資産の変動(内部変動)		7,102,381,141		△ 7,102,381,141
有形固定資産等の増加		8,312,532,138		△ 8,312,532,138
有形固定資産等の減少		△ 4,282,192,250		4,282,192,250
貸付金・基金等の増加		5,440,227,275		△ 5,440,227,275
貸付金・基金等の減少		△ 2,368,186,022		2,368,186,022
資産評価差額	-	-		-
無償所管換等	267,794,929	267,794,929		-
内部取引	-	-		-
その他	38,537,233			38,537,233
本年度純資産変動額	6,256,259,933	7,370,176,070		△ 1,113,916,137
一般財源等充当調整額	-			-
本年度末純資産残高	186,096,919,042	254,248,640,909		△ 68,151,721,867

一般会計等資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月 31日

(単位：円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	86,507,489,595
業務費用支出	26,145,885,295
人件費支出	11,969,866,085
物件費等支出	13,158,204,224
支払利息支出	244,314,888
その他の支出	773,500,098
移転費用支出	60,361,604,300
補助金等支出	11,098,988,392
社会保障給付支出	41,554,170,886
他会計への繰出支出	7,502,782,240
その他の支出	205,662,782
業務収入	94,424,083,159
税収等収入	55,715,499,989
国県等補助金収入	36,346,797,551
使用料及び手数料収入	821,690,435
その他の収入	1,540,095,184
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	7,916,593,564
【投資活動収支】	
投資活動支出	13,617,873,474
公共施設等整備費支出	8,312,532,138
基金積立金支出	4,722,955,242
投資及び出資金支出	521,450,586
貸付金支出	60,935,508
その他の支出	-
投資活動収入	4,491,108,152
国県等補助金収入	2,160,476,000
基金取崩収入	2,181,453,772
貸付金元金回収収入	77,119,475
資産売却収入	72,058,905
その他の収入	-
投資活動収支	△ 9,126,765,322
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,220,277,133
地方債償還支出	5,199,161,333
その他の支出	21,115,800
財務活動収入	6,441,142,000
地方債発行収入	6,441,142,000
その他の収入	-
財務活動収支	1,220,864,867
本年度資金収支額	10,693,109
一般財源等充当調整額	-
前年度末資金残高	1,259,741,595
本年度末資金残高	1,270,434,704
前年度末歳計外現金残高	314,506,758
本年度歳計外現金増減額	△ 21,592,617
本年度末歳計外現金残高	292,914,141
本年度末現金預金残高	1,563,348,845

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券

該当なし

② 満期保有目的以外の有価証券

該当なし

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………取得原価

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3 年～50 年

工作物 6 年～60 年

物品 2 年～18 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（５年）に基づく定額法によつていま
す。）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額
が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金、貸付金及び基金貸付金の徴収不能又は回収不能に備えるため、過去５年
間の不納欠損実積率等により、徴収不能見込額又は回収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、財務諸表作成基準日において在職する職員が自己
都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を公営企業会計との在職年数按分により計上
しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する
法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、翌年度６月支給予定の期末勤勉手当の支給見込額等の
うち、財務諸表作成基準日において発生していると認められる金額（１２月から３月までの４か月
分）を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が１年以内のリース取引及びリース料総額
が３００万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても、物品の取扱いに準じます。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額で 60 万円以上であるとき、修繕に係る支出が当該償却資産の資産価値を高め、またはその耐久性を増すこととなると認められるかを判断し、資産として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

団体 (会計名)	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
りそな銀行寝 屋川支店	—	2 百万円	—	2 百万円

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次の通りです。

大阪地方裁判所 令和4年(ワ)第6349号

損害賠償等請求事件 14 百万円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

公共用地先行取得事業特別会計

母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

- ② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

差異なし

- ③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、当会計年度に係る出納整理期間（令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 5 月 31 日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

- ④ 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため合計等の金額が一致しない場合があります。

- ⑤ 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	△ 1.7	—

- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

該当なし

- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額

翌年度繰越額（一般会計） 570 百万円

- ⑧ 過年度修正等に関する事項

該当なし

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

売却可能資産の範囲は、計画等で売却の方向性が示されている資産及び財産収入として予算措置がされている公共資産としています。

45件 1,035,766千円(1,405,094千円)

ア 内訳

事業用資産(28件) 977,956千円(1,349,747千円)

土地(28件) 977,956千円(1,349,747千円)

インフラ資産(10件) 57,561千円(55,347千円)

土地(10件) 57,561千円(55,347千円)

物品(7件) 250千円(0千円)

令和7年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。上記の()内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 68,679百万円

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	51,273百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	5,349百万円
将来負担額	81,850百万円
充当可能基金額	39,444百万円
特定財源見込額	20,963百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	68,679百万円

④ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
該当なし

⑤ 管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行われていない法定外公共物は次のとおりです。なお、当該資産は貸借対照表の資産に計上されません。
該当なし

⑥ PFI事業に係る資産
該当なし

(3) 行政コスト計算書に係る事項

該当なし

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 業務・投資活動収支 1,576 百万円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	106,598 百万円	105,334 百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	64 百万円	58 百万円
一般会計等構成会計間の相殺消去等	△ 28 百万円	△ 28 百万円
前年度末資金残高	△1,260 百万円	—
資金収支計算書	105,374 百万円	105,364 百万円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（公共用地先行取得事業特別会計、母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計）の分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	7,917 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	2,160 百万円
投資その他の資産等の増加（減少）	△ 64 百万円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	55 百万円
減価償却費	△ 4,076 百万円
賞与等引当金繰入額（増減額）	△ 39 百万円
退職手当引当金繰入額（増減額）	150 百万円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	△ 35 百万円
資産除売却益	34 百万円
資産除売却損	△ 151 百万円
純資産変動計算書の本年度差額	5,950 百万円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 11,120 百万円

一時借入金に係る利子額 3 百万円

⑤ 重要な非資金取引

該当なし

【様式第5号】

一般会計等附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	171,201,057,729	18,153,728,685	14,256,349,159	175,098,437,255	70,682,259,869	2,568,882,837	104,416,177,386
土地	59,719,988,821	1,521,333,119	1,502,752,141	59,738,569,799	-	-	59,738,569,799
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	108,780,150,403	9,184,733,033	5,190,574,044	112,774,309,392	70,147,221,208	2,475,106,243	42,627,088,184
工作物	1,745,431,064	534,338,097	-	2,279,769,161	535,038,661	93,776,594	1,744,730,500
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	955,487,441	6,913,324,436	7,563,022,974	305,788,903	-	-	305,788,903
インフラ資産	154,415,262,947	3,486,022,743	402,586,662	157,498,699,028	55,585,560,360	1,382,612,848	101,913,138,668
土地	82,398,603,668	367,813,127	49,461,944	82,716,954,851	-	-	82,716,954,851
建物	682,256,870	34,946,403	-	717,203,273	522,199,897	21,559,559	195,003,376
工作物	69,239,520,832	245,572,495	-	69,485,093,327	55,063,360,463	1,361,053,289	14,421,732,864
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,094,881,577	2,837,690,718	353,124,718	4,579,447,577	-	-	4,579,447,577
物品	2,072,714,529	342,084,167	155,705,135	2,259,093,561	1,724,067,496	119,081,872	535,026,065
合計	327,689,035,205	21,981,835,595	14,814,640,956	334,856,229,844	127,991,887,725	4,070,577,557	206,864,342,119

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	12,812,999,765	65,323,784,242	5,218,023,824	7,574,957,025	198,342,613	-	12,628,456,887	659,613,030	104,416,177,386
土地	6,565,986,882	42,161,978,573	2,371,291,221	1,094,332,170	31,987,316	-	7,021,501,697	491,491,940	59,738,569,799
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	5,650,995,893	21,833,454,759	2,846,299,308	6,434,625,319	166,355,297	-	5,527,236,518	168,121,090	42,627,088,184
工作物	345,985,087	1,272,593,910	433,295	45,999,536	-	-	79,718,672	-	1,744,730,500
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	250,031,903	55,757,000	-	-	-	-	-	-	305,788,903
インフラ資産	101,441,105,671	113,137,286	-	58,978,127	-	-	31,709,030	268,208,554	101,913,138,668
土地	82,410,840,991	-	-	58,978,127	-	-	31,709,030	215,426,703	82,716,954,851
建物	144,414,596	-	-	-	-	-	-	50,588,780	195,003,376
工作物	14,306,402,507	113,137,286	-	-	-	-	-	2,193,071	14,421,732,864
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	4,579,447,577	-	-	-	-	-	-	-	4,579,447,577
物品	176,002,119	111,293,067	3,385,414	16,934,008	-	-	38,380,432	189,031,025	535,026,065
合計	114,430,107,555	65,548,214,595	5,221,409,238	7,650,869,160	198,342,613	-	12,698,546,349	1,116,852,609	206,864,342,119

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
アドバンス寝屋川マネジメント株式会社	144,000,000	1,174,023,573	507,603,725	666,419,848	400,000,000	36.00%	239,911,145	-	144,000,000
水道事業会計	2,085,189,000	24,341,784,742	11,689,987,996	12,651,796,746	6,343,269,449	32.87%	4,158,957,398	-	-
下水道事業会計	6,090,946,496	82,159,871,010	64,128,169,538	18,031,701,472	15,544,262,421	39.18%	7,065,637,849	-	-
合計	8,320,135,496	107,675,679,325	76,325,761,259	31,349,918,066	22,287,531,870	-	11,464,506,393	-	144,000,000

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
大阪湾広域臨海環境整備センター	300,000	44,002,457,892	27,798,204,432	16,204,253,460	137,000,000	0.22%	35,483,767	-	300,000	300,000
公益財団法人大阪府暴力追放推進センター	4,100,000	1,997,755,186	11,130,756	1,986,624,430	1,841,439,000	0.22%	4,423,258	-	4,100,000	4,100,000
一般財団法人大阪府地域福祉推進財団	1,470,000	1,839,531,685	119,952,896	1,719,578,789	445,400,000	0.33%	5,675,305	-	1,470,000	1,470,000
一般財団法人大阪建築防災センター	500,000	968,214,459	126,809,550	841,404,909	24,000,000	2.08%	17,529,269	-	500,000	500,000
公益財団法人大阪みどりのトラスト協会	290,000	259,980,404	7,981,345	251,999,059	266,603,110	0.11%	274,114	-	290,000	290,000
公益財団法人大阪人権博物館	101,135	7,037,852	261,057	6,776,795	5,650,000	1.79%	121,305	-	101,135	101,135
一般財団法人アジア・太平洋人権情報センター	668,454	344,489,317	6,247,384	338,241,933	188,405,626	0.35%	1,200,066	-	668,454	668,454
地方公共団体金融機構	15,000,000	23,893,823,000,000	23,444,803,000,000	449,020,000,000	16,602,000,000	0.09%	405,692,085	-	15,000,000	15,000,000
合計	22,429,589	23,943,242,466,795	23,472,873,587,420	470,368,879,375	19,510,497,736	-	470,399,169	-	22,429,589	22,429,589

④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	14,441,528,523	-	-	-	14,441,528,523	14,338,136,653
減債基金	3,062,528,749	-	-	-	3,062,528,749	2,689,035,270
公園墓地管理基金	492,604,733	-	-	-	492,604,733	467,958,523
公共公益施設整備基金	14,962,047,622	-	-	-	14,962,047,622	13,629,835,119
交通遺児激励基金	61,144,338	-	-	-	61,144,338	54,655,485
福祉基金	631,835,918	-	-	-	631,835,918	590,054,892
教育振興基金	162,081,830	-	-	-	162,081,830	124,497,186
職員退職手当基金	682,231,469	-	-	-	682,231,469	681,151,666
国際交流基金	118,711,009	-	-	-	118,711,009	116,072,735
緑化基金	67,948,611	-	-	-	67,948,611	55,622,393
淀川左岸農業用用水管理基金	429,511,357	-	-	-	429,511,357	428,844,420
第二京阪道路環境監視施設維持管理基金	183,760,377	-	-	-	183,760,377	183,458,668
文化振興基金	64,553,371	-	-	-	64,553,371	58,635,764
安全・安心なまちづくり対策基金	96,705,131	-	-	-	96,705,131	113,380,269

④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
くらし・笑顔創生基金	1,746,169,845	-	-	-	1,746,169,845	1,901,009,476
森林環境基金	74,369,943	-	-	-	74,369,943	74,369,943
合計	37,277,732,826	-	-	-	37,277,732,826	35,506,718,462

⑤貸付金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
-	-	-	-	-	-
一部事務組合・広域連合					
-	-	-	-	-	-
地方独立行政法人					
-	-	-	-	-	-
地方三公社					
-	-	-	-	-	-
第三セクター等					
アドバンスねやがわマネジメント(株)	332,360,000	-	50,000,000	-	382,360,000
その他の貸付金					
同和更生資金貸付金	86,520	-	-	-	86,520
生活つなぎ資金貸付金	40,000	-	310,000	-	3,201,224
母子父子寡婦福祉資金貸付金	270,091,529	-	23,522,392	-	314,679,436
合計	602,578,049	-	73,832,392	-	700,327,180

⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】 第三セクター等		
-	-	-
その他の貸付金		
生活つなぎ資金貸付金	2,606,224	1,351,335
母子父子寡婦福祉資金貸付金	18,894,909	169,935
小計	21,501,133	1,521,270
【未収金】 税等未収金		
市民税	185,586,987	32,789,047
固定資産税	310,848,416	38,662,753
軽自動車税	13,745,515	5,143,380
都市計画税	91,133,775	12,921,194
分担金及び負担金	25,184,264	5,455,521
その他の未収金		
生活保護法返還金	584,605,816	179,887,548
保育所保育料等	1,726,405	113,921
住宅使用料	35,856,179	-
その他	70,246,996	5,073,495
小計	1,318,934,353	280,046,859
合計	1,340,435,486	281,568,129

⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】 第三セクター等		
-	-	-
その他の貸付金		
生活つなぎ資金貸付金	245,000	127,033
母子父子寡婦福祉資金貸付金	2,170,606	19,522
小計	2,415,606	146,555
【未収金】 税等未収金		
市民税	164,417,142	29,048,812
固定資産税	78,631,083	9,779,989
軽自動車税	8,853,300	3,312,781
都市計画税	29,079,707	4,123,000
分担金及び負担金	10,087,259	888,043
その他の未収金		
生活保護法返還金	74,358,865	22,880,775
保育所保育料等	1,477,420	8,558
住宅使用料	24,610	-
その他	3,928,803	823,365
小計	370,858,189	70,865,323
合計	373,273,795	71,011,878

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
							うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	5,721,659,427	446,985,853	1,636,109,562	1,930,758,301	1,649,853,113	-	-	-	504,938,451
公営住宅建設	442,513,793	31,040,295	1,943,838	411,047,007	-	29,522,948	-	-	-
災害復旧	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	19,367,631,941	1,031,316,940	2,290,254,828	12,508,004,969	3,394,126,197	-	-	-	1,175,245,947
一般単独事業	2,651,296,925	565,647,399	42,125,000	1,164,973,733	443,655,098	-	-	-	1,000,543,094
その他	436,005,310	56,552,148	155,940,739	280,064,571	-	-	-	-	-
【特別分】									
臨時財政対策債	29,626,211,239	2,671,068,479	15,735,135,485	13,830,393,587	-	60,682,167	-	-	-
減税補てん債	57,976,708	40,644,425	-	-	-	57,976,708	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	4,734,951,296	307,239,631	1,171,720,178	1,631,430,655	1,251,954,973	-	-	-	679,845,490
合計	63,038,246,639	5,150,495,170	21,033,229,630	31,756,672,823	6,739,589,381	148,181,823	-	-	3,360,572,982

②地方債（利率別）の明細

（単位：円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
63,038,246,640	59,136,408,703	3,766,922,897	115,975,535	11,663,155	7,276,349			56.00%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
63,038,246,639	5,150,495,170	5,380,956,532	5,470,887,833	6,558,437,797	5,775,031,217	20,683,230,894	10,405,034,010	3,444,610,667	169,562,519

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	該当なし

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
賞与等引当金	702,933,185	742,146,614	702,933,185	-	742,146,614
退職手当引当金	6,033,464,180	472,912,335	622,945,961		5,883,430,554
合計	6,736,397,365	1,215,058,949	1,325,879,146	-	6,625,577,168

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	土地区画整理補助金	国松土地区画整理組合	300,000,000	国松土地区画整理事業に対する補助
	京阪本線連続立体交差事業負担金	大阪府	475,438,000	京阪本線連続立体交差事業に対する寝屋川市の経費負担。
	計		775,438,000	
その他の補助金等	下水道事業会計負担金	下水道事業会計	1,632,606,189	収益的収支における維持管理費に係る経費負担
	下水道事業会計出資金	下水道事業会計	521,450,586	資本的収支における維持管理費に係る経費負担
	大阪府後期高齢者医療広域連合負担金	大阪府後期高齢者医療広域連合	3,058,842,994	広域連合に対する寝屋川市の経費負担。
	枚方寝屋川消防組合負担金	枚方寝屋川消防組合	2,846,391,590	一部事務組合に対する寝屋川市の経費負担。
	道路工事に伴う負担金	各企業	246,684,298	道路工事における電柱等移設に伴う工事費用の負担
	民間保育所等に対する運営等補助金	民間保育所等	643,358,255	民間保育所等の運営費に対する補助。
	待機児童ZEROプランR6推進事業補助金	民間保育所等	116,055,311	民間保育所等の保育士確保に対する補助。
	民間保育所等整備費補助金	民間保育所等	166,065,000	民間保育所等の老朽化等の施設整備に対する補助。
	軽費老人ホーム事務費補助金	軽費老人ホームを運営する社会福祉法人	118,268,558	軽費老人ホーム入居者の利用料を軽減。
	社会福祉協議会補助金	社会福祉協議会	135,587,500	社会福祉協議会が実施する事業に対する支援等。
	水道料金(基本料金)免除負担金	水道事業会計	128,808,242	物価高騰等による経済的負担軽減のための支援。
	その他	-	709,431,869	-
	計		10,323,550,392	
合計		11,098,988,392		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	29,012,504,873	
		地方譲与税	350,627,000	
		利子割交付金	33,206,000	
		配当割交付金	367,705,000	
		株式譲渡所得割交付金	483,145,000	
		法人事業税交付金	511,159,000	
		地方消費税交付金	5,312,446,000	
		自動車取得税交付金	-	
		環境性能割交付金	94,587,000	
		地方特例交付金	1,136,063,000	
		地方交付税	17,934,552,000	
		交通安全対策特別交付金	26,739,000	
		分担金及び負担金	325,414,225	
		寄附金	218,519,078	
		小計	55,806,667,176	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	1,536,020,000
			府支出金	624,456,000
			計	2,160,476,000
		経常的補助金	国庫支出金	28,439,368,034
			府支出金	7,907,429,517
計			36,346,797,551	
小計	38,507,273,551			
合計	94,313,940,727			
母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	税収等	一般会計繰入金	13,718,692	
		小計	13,718,692	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	-
			府支出金	-
			計	-
		経常的補助金	国庫支出金	-
			府支出金	-
			計	-
小計	-			
合計	13,718,692			
内部相殺金額		税収等	-13,718,692	
		国県等補助金	-	
総計		税収等	55,806,667,176	
		国県等補助金	38,507,273,551	

(2)財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	88,364,012,956	36,322,855,551	2,257,906,391	44,804,545,178	4,978,705,836
有形固定資産等の増加	8,312,532,138	2,160,476,000	4,183,235,609	1,968,820,529	
貸付金・基金等の増加	5,440,227,275	23,942,000		5,416,285,275	
その他				-	
合計	102,116,772,369	38,507,273,551	6,441,142,000	52,189,650,982	4,978,705,836

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
手許現金	-
要求払預金	1,270,434,704
その他	-
合計	1,270,434,704